(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名　常磐興産株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9675　URL　http://www.joban-kosan.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）斎藤　一彦
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）秋田　龍生　TEL　03-3663-3411
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	33,199	—	1,479	—	1,147	—	709	—
20年3月期第2四半期	23,295	8.6	1,532	89.6	1,249	147.6	40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.81	9.80
20年3月期第2四半期	0.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	59,982	15,770	26.3	189.35
20年3月期	57,089	13,326	23.3	184.60

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　15,769百万円　20年3月期　13,299百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年3月期	—	0.00	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	2.00	2.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,550	17.0	1,770	△6.4	1,040	△21.6	1,360	78.6	17.68

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期　79,598,912株　20年3月期　72,481,912株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　13,683株　20年3月期　437,930株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期　72,244,228株　20年3月期第2四半期　72,059,025株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1.平成20年8月25日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準企業」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	49,170	40.6	1,440	△12.4	770	△32.0	1,670	220.9	21.	77

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安による株式・為替市場の混乱に加え、原油・原材料価格の高騰に伴う物価上昇により企業収益は減少傾向にあり、個人消費にも陰りが見え、設備投資は弱含みとなるなど、景気は減速懸念が強まる状況にて推移いたしました。

このような経済環境のもと、観光事業につきましては、首都圏でのテレビＣＭを中心とした広告宣伝活動や舞台「フラガール」の積極的なパブリシティーによる展開を進めるとともにお客様のニーズに合った宿泊商品の提供等集客に努めましたものの、物価高騰と景気後退によるレジャー消費の低迷等の影響もあり、厳しい状況にて推移いたしました。

卸売業につきましては、販売数量の増加および販売単価の上昇により大幅な増収となり、製造関連事業その他の事業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、331億99百万円（前年同期比99億3百万円、42.5％増）、営業利益は14億79百万円（前年同期比52百万円、3.4％減）、経常利益は11億47百万円（前年同期比１億1百万円、8.1％減）、四半期純利益は7億9百万円（前年同期比6億68百万円増）となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【観光事業】

国内旅行は、原油高騰等を原因とした海外からのシフト等もみられましたものの、諸物価高騰等による景況感の悪化や年金問題をはじめとした生活不安の影響等により、厳しい環境下で推移いたしました。

《スパリゾートハワイアンズ》

日帰り部門におきましては、映画から進化した〈舞台「フラガール」〉とのタイアップや、ポリネシアンショーに関連した広報活動を積極的に進める一方、「きかんしゃトーマスプールランド」・「親子でおどるカイマナ君のフラパーティー」等、ファミリー層をターゲットとしたイベントを実施するなど集客に努めましたものの、ガソリンをはじめとした諸物価高騰等の厳しい環境のもと、利用者数は、903千人(前年同期比55千人、5.8%減)となり、１人あたりの利用単価は、3,583円(前年同期比50円、1.4%増)となりました。

宿泊部門におきましては、個人消費が低迷し、主要顧客層であるファミリーが減少する一方、女性グループや団体の取り込みに成功するとともに、予約の早期化を図り、さらに客室・夕食・目的などで商品選択肢の拡大を図るなど、積極的な営業展開を図りました。

また、首都圏(東京・新宿駅西口・さいたま新都心・横浜・西船橋)からハワイアンズを直通でつなぐウイルエクスプレスも引続き好評を得ており、集客力の向上につなげております。

これらにより、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、198千人(前年同期比2千人、1.4%増)となり、１人あたりの利用単価は、16,621円(前年同期比357円、2.2%増)となりました。

《ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館》

ホテルクレスト札幌におきましては、特にアジアからの海外旅行客が好調に推移するとともに、高い客室稼動率(80.6%)を維持し、宿泊人員は28千人(前年同期比９百人、3.4%増)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部におきましては、リピーターが堅調に推移するとともに、首都圏からの宿泊パックの集客拡大も奏功し、来場者は25千人(前年同期比１千人、7.8%増)となりました。

また、山海館の宿泊人員は、3千人(前年同期比１百人、3.7%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は、74億19百万円(前年同期比1億29百万円、1.7%減)となり、営業利益は、14億60百万円(前年同期比1億98百万円、12.0%減)となりました。

【卸売業】

石炭部門につきましては、主要産炭国オーストラリアにおける大雨、洪水による炭鉱操業低下、中国の夏場における石炭輸出規制等により供給は逼迫する様相で推移いたしましたが、第２四半期末において米国の金融危機による景気後退予測等から需給緩和に転じました。石炭スポット価格は、石炭市場への投機資金の流入もあり、一時史上最高値を記録いたしましたが、米国の金融危機による景気後退予測から一転して急落いたしました。また、ばら積船海上運賃も堅調な需要を背景に高値基調にて推移いたしましたものの、中国向け資源輸送量の鈍化に伴い夏場以降、傭船市況は急速に下落いたしました。

このような大きく変動した環境のなか、石炭価格および海上運賃の高騰による販売単価の上昇に加え、石炭供給の確保および競争力ある積極的な提案営業により販売数量も増加し、大幅な増収となりました。

石油部門につきましては、原油価格高騰による石油製品価格の上昇や主力電力の需要増もあり販売数量が増加し、大幅な増収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、主力営業地区であります福島県内において民間・公共工事が大幅に減少する厳しい環境の中において、資材の納入減により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、195億17百万円（前年同期比115億35百万円、144.5％増）、営業利益は、1億57百万円（前年同期比58百万円、58.6％増）となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造部門におきましては、段ボールを始めとする製品価格改定による効果はありましたものの、原材料・原油価格の高騰が継続する極めて厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、昨年導入した新設備・新設計機器を活用した個性的な包装設計提案を積極的に展開いたしました。この結果、段ボールケース並びにハイプルエース製品は、自動車・半導体関連、民生機器用電子部品業種が好調に推移し、増収となりました。紙袋製品につきましては、主力の米袋が受注増となりましたものの、業務塩用紙袋の受注減により減収となりました。包装関連商品販売におきましては、多種多様な取扱品の提供による新規需要の開拓・増販により増収となりました。

鉄鋼機械部門におきましては、BRICsや中近東などの資源国・新興国への輸出が好調に推移する環境のなか、輸出向け製品の受注が堅調であり、海運市場の活況を受けた船舶建造が高水準で推移したことから船舶関連製品の受注と資源国向けの輸出用トラック部品の受注が増加し、増収となりましたものの、原材料費の高騰や設備修繕費用等の増加により減益となりました。

この結果、当部門の売上高は、45億84百万円（前年同期比2億17百万円、5.0％増）、営業利益は、1億71百万円（前年同期比56百万円、24.7％減）となりました。

【建設・土木業】

PC（プレストレスト・コンクリート）事業部門におきましては、本年8月に大甕跨線橋（福島県相双建設事務所発注）、9月に梅平高架橋（中日本高速道路㈱横浜支社発注）が完成し、すべての工事が無事完了いたしました。これにより、予定どおり当部門の営業活動はすべて終了いたしました。

この結果、当部門の売上高は、4億12百万円（前年同期比16億73百万円、80.2％減）、営業利益は、13百万円（前年同期は営業損失1億63百万円）となりました。

【不動産事業】

不動産部門におきましては、昨年来上昇基調が続いた地価は、景気後退による不動産取引の減少により主要都市部での上昇は鈍化し、地方圏では依然下落傾向が続く厳しい環境で推移いたしました。

このような中、宅地販売の促進、賃貸の拡充に努めました結果、当部門の売上高は、1億57百万円（前年同期比2百万円、1.6％減）となりましたものの、営業利益は、41百万円（前年同期比10百万円、31.7％増）となりました。

【その他の事業】

港湾運送部門につきましては、民間および公共工事が減少し、セメント部門の輸送量は減少いたしましたものの、主力の電力用石炭の運搬および一般貨物部門の輸送量が増加し、増収となりました。

石油小売部門につきましては、前期来の価格変動に影響され、また販売価格の高騰により大口ユーザーへの納入減等があり、販売数量も低調となり、減収となりました。

自動車整備部門につきましては、整備部門の入庫台数減少、保険部門の長期契約の減少等により、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、11億9百万円（前年同期比43百万円、3.7％減）となり、燃料費等コスト増の影響等により、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益17百万円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ28億93百万円増加し、599億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度に比べ４億49百万円増加し、442億11百万円となりました。これは、有利子負債は減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度に比べ24億43百万円増加し、157億70百万円となりました。これは主に、第三者割当増資及び自己株式処分と利益剰余金の増加によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、原油・原材料の高騰に伴う物価上昇や米国経済の減速による景気悪化懸念を背景に企業収益の減少、個人消費の低迷など、景気は先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境のなか、観光事業につきましては、「温泉」や「ショー」にかかる新商品を開発するとともに、施設の魅力や楽しさについて積極的に情報発信を行うことにより首都圏のみならず地元圏の集客強化を図り、三世代ファミリー・シニア層をはじめとする多くのお客様がご来場いただけるよう努めてまいる所存でございます。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、仕入競争力の強化や新規開拓を図るとともに一層の経費削減に努めてまいります。

なお、当社子会社である常磐パッケージ㈱及び孫会社3社を、すでに開示のとおり10月1日付で包装資材専門商社に売却いたしました。

当社グループといたしましては、すでにご案内のとおり普通株式及び臨時株主総会においてご承認いただきました第１回Ａ種優先株式を本年９月２６日に発行いたしましたが、今後も引続き財務体質の改善を図り、経営の効率化を進めるとともに収益力の確保と経営基盤の強化に努めてまいる所存でございます。

これらにより、平成21年３月期の連結業績につきましては、平成20年８月25日発表時から修正し、売上高575億50百万円（前回予想比43億80百万円減）、営業利益17億70百万円（前回予想比60百万円減）、経常利益10億40百万円（前回予想比30百万円増）、当期純利益13億60百万円（前回予想同額）を見込んでおります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①たな卸資産の評価方法

第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を４～18年としておりましたが、第１四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、５～17年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,085	4,946
受取手形及び売掛金	5,477	4,055
たな卸資産	863	788
その他	511	362
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	13,925	10,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,361	14,779
土地	24,630	25,020
その他（純額）	1,350	1,283
有形固定資産合計	40,342	41,083
無形固定資産	78	73
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868	4,946
その他	2,413	2,472
貸倒引当金	△1,687	△1,682
投資その他の資産合計	5,594	5,736
固定資産合計	46,014	46,893
繰延資産	42	48
資産合計	59,982	57,089

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,415	2,853
短期借入金	16,796	13,818
1年内償還予定の社債	858	1,048
未払法人税等	89	84
賞与引当金	294	409
工事損失引当金	―	48
事業整理損失引当金	560	576
その他	2,085	2,222
流動負債合計	25,099	21,062
固定負債		
社債	1,551	1,887
長期借入金	11,182	14,320
繰延税金負債	4,238	4,456
退職給付引当金	194	172
役員退職慰労引当金	206	237
環境対策引当金	103	103
負ののれん	25	30
その他	1,610	1,491
固定負債合計	19,112	22,700
負債合計	44,211	43,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	10,221
資本剰余金	1,475	506
利益剰余金	2,424	1,859
自己株式	△2	△67
株主資本合計	15,081	12,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690	782
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	688	779
少数株主持分	1	27
純資産合計	15,770	13,326
負債純資産合計	59,982	57,089

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	33,199
売上原価	29,575
売上総利益	3,624
販売費及び一般管理費	2,144
営業利益	1,479
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	75
負ののれん償却額	9
持分法による投資利益	83
その他	28
営業外収益合計	198
営業外費用	
支払利息	377
株式交付費	96
その他	56
営業外費用合計	530
経常利益	1,147
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	1
適格年金終了益	29
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	153
減損損失	420
投資有価証券売却損	7
投資有価証券評価損	10
特別損失合計	592
税金等調整前四半期純利益	596
法人税、住民税及び事業税	53
法人税等調整額	△166
法人税等合計	△113
少数株主損失（△）	△0
四半期純利益	709

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	596
減価償却費	657
減損損失	420
のれん及び負ののれん償却額	△5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△110
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△48
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	377
社債発行費償却	5
持分法による投資損益（△は益）	△83
株式交付費	96
固定資産除売却損益（△は益）	146
投資有価証券売却損益（△は益）	5
投資有価証券評価損益（△は益）	10
売上債権の増減額（△は増加）	△1,469
たな卸資産の増減額（△は増加）	△75
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△49
仕入債務の増減額（△は減少）	1,469
未払消費税等の増減額（△は減少）	17
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△64
預り保証金の増減額（△は減少）	△19
その他	36
小計	1,844
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	△374
法人税等の支払額	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12
定期預金の預入による支出	△6
固定資産の取得による支出	△477
固定資産の売却による収入	7
事業整理に伴う支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	7
関係会社株式の取得による支出	△21
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,171
長期借入れによる収入	11
長期借入金の返済による支出	△3,343
社債の償還による支出	△526
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5
株式の発行による収入	1,878
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	75
配当金の支払額	△144
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	4,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,085

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」　(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	観光事業（百万円）	卸売業（百万円）	製造関連事業（百万円）	建設・土木業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,419	19,517	4,584	412	157	1,109	33,199	－	33,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	309	11	－	62	63	448	(448)	－
計	7,420	19,826	4,596	412	219	1,172	33,648	(448)	33,199
営業損益	1,460	157	171	13	41	△13	1,830	(350)	1,479

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

２．各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	ＰＣ事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年9月26日付で、第三者割当増資（優先株式・普通株式）及び自己株式処分の払い込みを受けました。この結果、当第２四半期連結会計期間において資本金962百万円、資本剰余金969百万円増加し、資本金が11,183百万円、資本剰余金が1,475百万円となっております。

６．その他の情報

（重要な後発事象）

当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
（重要な子会社譲渡について） 当社は、平成20年8月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付で当社100%子会社である常磐パッケージ株式会社の全株式を譲渡いたしました。 なお、上記に伴い同社の子会社３社（いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱、㈱ジェイ・アイ・ピー）も連結の範囲から除外となります。 １．譲渡の理由 当社は、数年来財務体質の改善や観光事業への経営資源の集中、グループ再編を重点課題として取り組んでまいりましたが、同社が包装資材専門商社である株式会社高速グループに入ることにより同社の業績拡大・発展が見込まれると判断し、株式を譲渡することといたしました。 ２．譲渡する子会社の概要 (1)商号 常磐パッケージ株式会社 (2)事業の内容 段ボールケース及び大型クラフト紙袋の製造・販売、紙製緩衝材、プラスチック製緩衝材等の販売、工業用包装資材及び包装用機械の仕入・販売 ３．譲渡の時期 譲渡契約締結日　平成20年８月25日 引渡日　平成20年10月１日 ４．当該子会社株式の譲渡に関する内容 (1)譲渡先 株式会社高速 (2)譲渡株数　6,000株 （発行済株式数（議決権総数）に対する割合100%） (3)譲渡価額　1,700百万円 (4)譲渡益　773百万円 (5)譲渡後の持分比率　－％

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
区分	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高		23,295	100.0
Ⅱ　売上原価		19,522	83.8
売上総利益		3,773	16.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費		2,241	9.6
営業利益		1,532	6.6
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	1		
２．受取配当金	70		
３．負ののれん償却額	5		
４．持分法による投資利益	65		
５．その他	13	156	0.7
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	386		
２．その他	52	439	1.9
経常利益		1,249	5.4
Ⅵ　特別利益			
１．固定資産売却益	10		
２.貸倒引当金戻入益	8	19	0.0
Ⅶ　特別損失			
１．固定資産売却損	1		
２．固定資産除却損	1		
３．減損損失	19		
４．事業整理損失	1,190	1,212	5.2
税金等調整前中間純利益		56	0.2
法人税、住民税及び事業税	23		
法人税等調整額	△12	11	0.0
少数株主利益		4	0.0
中間純利益		40	0.2

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	56
減価償却費	651
減損損失	19
負ののれん償却額	△5
貸倒引当金の減少額	△8
賞与引当金の減少額	△120
工事損失引当金の減少額	△40
事業整理損失引当金の増加額	996
退職給付引当金の増加額	11
役員退職慰労引当金の減少額	△1
受取利息及び受取配当金	△71
支払利息	386
社債発行費償却	9
持分法による投資利益	△65
固定資産売却益	△10
固定資産売却除却損	3
売上債権の減少額	1,143
たな卸資産の減少額	117
その他流動資産の増加額	△684
仕入債務の減少額	△1,602
未払消費税等の増加額	106
その他流動負債の増加額	1,125
預り保証金の減少額	△136
その他	44
小計	1,925
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△405
法人税等の支払額	△53

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	9
定期預金の預入による支出	△12
固定資産の取得による支出	△1,054
固定資産の売却による収入	47
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	3,021
長期借入れによる収入	800
長期借入金の返済による支出	△3,386
社債償還による支出	△576
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	381
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	3,535
Ⅶ　連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末残高	3,914

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	観光事業（百万円）	卸売業（百万円）	製造関連事業（百万円）	建設・土木業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,549	7,982	4,366	2,085	159	1,152	23,295	－	23,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	425	13	－	60	73	574	(574)	－
計	7,550	8,407	4,380	2,085	220	1,225	23,870	(574)	23,295
営業費用	5,892	8,308	4,152	2,249	188	1,208	21,999	(236)	21,763
営業損益	1,658	99	227	△163	31	17	1,870	(338)	1,532

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

２．各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	ＰＣ事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間323百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

４．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「観光事業」が26百万円、「製造関連事業」が14百万円、「建設・土木業」が７百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、上記以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

５．当中間連結会計期間より、明瞭に表示するため、セグメントの順序を並び替えております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。